

大学分科会における主な意見

8月23日（水）開催の大学分科会（第137回）・将来構想部会（第4回）合同会議における、第3期教育振興基本計画に関する審議経過報告に向けた議論の状況に関する主な意見は以下のとおり。

【総論関係】

- 「グローバル人材」という文言がいくつか使われているが、世界の状況が大きく変わっていく中、「グローバル」という言葉を使い続けるのではなく、「世界で活躍する人材」ということを考えたとき、何か別の言葉が必要ではないか
- 全体的に方向性が一つになっている印象を受けるため、もう少し多様性を入れられないか。各大学が横並びでモデル的な人間を作るように同じ方向で同じ努力をしても同じような人材しか生まれられないため、多様性の観点が必要である。教育側・社会側で分断が起こるのも問題で、教育機関・研究機関間での人材の流動性に加え、アカデミックサイドと産業界との間でもダイナミックな人材の動きのある社会にならないと日本の将来はないのではないかと。それを生み出すような教育の在り方が必要である。
- 文理の枠を超えた分野横断的な学問は、今後複雑化する社会において、実際に問題を発見・解決するために文系・理系にかかわらず本当に必要となる。今後、今ある仕事がAIに代替されていくとき、きちんとアルゴリズムを理解した上で、そうしたものと協調しながら仕事をしていくことが一般の社員にも求められる。そういう社会になったとき、高校の段階で文系・理系に分けてしまうことが本当にいいのか。
- 大学と社会の分断が気になっている。新卒一括採用は必ず変わる。インターンシップも単に就職のためだけに行うのではなく、2～3ヶ月といった長期で行うなど、産業界と大学の人材の流動化が必要であり、大学・社会の接続という視点が重要となってくる。
- 学生の流動性を実際に高めるには、家計負担を軽減することにより大学選択の可能性を広げる必要があり、これは地域ごとの移動性を考えるときにも必要である。

- 社会人の大学での学びを議論するとき、学び直すことに加え、既にとった資格よりもさらに高いところへという考え方が強いのではないか。大学というものが 18 歳から 22 歳の学士課程、それに修士、博士と継続した一定の年齢をターゲットとしたものではなく、もっと開かれた場にしていくことが必要である。
- 欧米で「University of sustainability」というように、人生 100 年時代には近視眼的な学び直しではない社会人の学び直しの在り方について是非検討してほしい。
- 本来、高等教育とは 18 歳から 22 歳の者だけのものではなく、もっと幅広く、必要な時に必要な人が学びに来るというものに発展して行ってほしい。高等教育の費用負担については、家計負担だけが注目されがちだが、それは未成年の段階であって、本人が社会で一定程度の年齢ならば、働いて収入を得ながら、学ぶという発想も必要なのではないか。

【各論関係】

- 高等教育の基盤整備について、ICT の利活用については理論の面が強調されているが、コンテンツの面も重要であり、蓄積されている様々な資源を教育現場で活用できるような基盤の整備が必要。例えば、国立国会図書館で電子化されているデータや書籍は各地の県立図書館では利用可能であるが、これらに各大学や高校等も自由にアクセスできるようにすることが必要である。

【指標等の例関係】

- 学生本位の視点に立った教育の実現のところに、教員一人あたり学生数 (ST 比) の環境改善方策について書かれているが、今までの大学教育は、大教室で先生が教壇に立ち、大人数がノートを取るような一方的な講義が典型だったが、ST 比を下げたことによって少人数教育を実現し、その中で、教員と学生の対話に基づいた教育が重要である。それがリベラルアーツの根幹をなしているため、その点について言及してほしい。